

(様式 1-3)

大槌町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 12 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	7	事業名	都計道町方大ケ口線整備事業	事業番号	D-1-1
交付団体	大槌町	事業実施主体 (直接/間接)	町 (直接)		
総交付対象事業費	912,900 (千円)	全体事業費	912,900 (千円)		
事業概要					
<p>本事業は、大槌町の中心市街地である町方地区の土地区画整理事業、及び源水・大ケ口地区の災害公営住宅の整備事業と一体的に整備するもの。</p> <p>また、本道路は、災害時には沿岸部から内陸・高台への迅速な避難を行う目的としても重要な路線となる。</p> <p>《道路諸元》</p> <p>道路延長：698.5m、道路幅員：13m (うち橋梁長 21m、単純 PC 床板)</p> <p>【前回からの主な変更内容】</p> <p>関係機関との協議、買収地の境界確定、用地買収に期間を要し、用地補償・実施設計が当初計画 (第 4 回) から 1 年遅れとなっている。また、事業費も 3 年分の労務・資材単価の高騰等を加味し修正した。</p> <ul style="list-style-type: none">・労務・資材単価等の上昇に伴う委託料・工事請負費の増額・土地不動産鑑定結果による用地補償費の増額					
当面の事業概要					
<p><平成 24・25・26 年度> 測量、実施設計、用地買収</p> <p><平成 27 年度> 用地買収、本体工事</p> <p><平成 28 年度> 本体工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>本道路が接続する町方地区は、町の中心部であることから、多くの住民が居住していたほか、大槌湾に面した場所には、漁業者及び水産加工業者が多く在していたが、津波によりほぼすべての住居が滅失し、内陸部への幹線道路整備が遅れていたため、多くの尊い命が失われた。震災の教訓を踏まえ、町方地区では土地区画整理事業が実施され、内陸部では災害公営住宅や避難施設を整備しており、本事業により関連する幹線道路を整備するものであるが、当該地域は人口が多く交通の要所であることから、発災時における中心市街地や沿岸部から安全な内陸部への迅速な避難を行うためにも必要不可欠な路線となる。</p> <p>【町方地区の被災状況】大槌町東日本大震災津波復興計画基本計画より</p> <ol style="list-style-type: none">1. 家屋等の被害状況 全壊 1,421 棟、一部損壊 1 棟 合計 1,422 棟2. 死亡者及び行方不明者数 被災前人口：4,483 人、被災前世帯数：1,853 世帯、死亡者・行方不明者数：668 人					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

大槌町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 12 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	37	事業名	低炭素社会対応型浄化槽集中導入事業		事業番号	E-1-1
交付団体		町	事業実施主体 (直接/間接)		町(直接)	
総交付対象事業費		100,765 (千円)	全体事業費		132,300 (千円)	
事業概要						
<p>東日本大震災津波により甚大な被害を受けた沿岸部から非浸水区域の内陸部等へ住宅再建 (自主移転) する世帯で、再建先が下水道事業認可区域となっていない場合、低炭素社会対応型浄化槽を設置する世帯に対して必要な費用を助成し、汚水及び雑排水の適正な処理を図り、復興地域の生活環境の保全と公衆衛生の向上を促進する。</p> <p>【対象地区】 町内の浄化槽区域 (公共下水道供用開始区域及び下水道事業認可区域を除いた区域)</p> <p>【対象者】 東日本大震災の被災世帯 (罹災証明書交付世帯) で、住宅の新築・建替え、または大規模補修が必要となり、これに伴い合併処理浄化槽や新たな浄化槽に切り替える世帯。</p> <p>【復興計画等】 大槌町東日本大震災津波復興計画 基本計画 (平成 23 年度～平成 30 年度) 実施計画 第 2 期～再生期～ 復興まちづくりの基本施策 2. 暮らしの再建 被災者の生活再建支援 (生活再建の支援、仮設団地の環境改善、住宅再建の支援) 町民が快適に生活できる生活環境基盤の整備 (上下水道施設の復旧、災害瓦礫の適正処理等)</p>						
当面の事業概要						
<平成 24 年度 実績>	個人設置型	5 人槽 1 基、7 人槽 12 基、10 人槽 3 基	総事業費 7,408 千円			
<平成 25 年度 実績>	個人設置型	5 人槽 19 基、7 人槽 28 基、10 人槽 2 基	総事業費 20,212 千円			
<平成 26 年度 実績>	個人設置型	5 人槽 15 基、7 人槽 19 基、10 人槽 4 基	総事業費 16,011 千円			
<平成 27 年度 予定>	個人設置型	5 人槽 49 基、7 人槽 23 基、10 人槽 2 基	総事業費 28,567 千円			
<平成 28 年度 予定>	個人設置型	5 人槽 49 基、7 人槽 23 基、10 人槽 2 基	総事業費 28,567 千円			
東日本大震災の被害との関係						
<p>東日本大震災により町内の建物全体の約 6 割 (約 3,900 棟) が被災し、現在でも約 1,600 世帯の約 3,200 人が、町内仮設住宅での生活を余儀なくされている。これら被災世帯の住宅再建に伴い、浄化槽を設置する世帯に対して補助金を交付する。</p>						
関連する災害復旧事業の概要						
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。						
関連する基幹事業						
事業番号						
事業名						
交付団体						
基幹事業との関連性						

(様式 1-3)

大槌町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 12 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	70	事業名	町方地区災害公営住宅整備事業	事業番号	D-4-9
交付団体		町	事業実施主体 (直接/間接)	町 (直接)	
総交付対象事業費		5,358,846 (千円)	全体事業費	6,900,147 (千円)	
事業概要					
<p>本事業は、東日本大震災により住宅を滅失した被災者に対し、安全・安心な公的賃貸住宅を供給するものである。町方地区については、復興基本計画において、商業エリア、産業エリアなどの中心市街地を形成することとしており、災害公営住宅 179 戸 (内訳 : UR 建設 89 戸、民間買取事業 90 戸) を整備するもの。</p> <p>【整備内訳】</p> <ul style="list-style-type: none">・木造戸建 46 戸、木造長屋 56 戸、RC 造集合 77 戸 <p>【主な変更内容】</p> <ul style="list-style-type: none">・労務、資材単価等の上昇に伴う工事費の増・整備戸数の変更 (200 戸→179 戸) …住民意向調査による戸数の確定					
当面の事業概要					
<p><平成 25・26・27・28・29 年度></p> <ul style="list-style-type: none">・調査、測量、設計 <p><平成 26・27・28・29 年度></p> <ul style="list-style-type: none">・建築工事					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災により被災し、応急仮設住宅などに入居している被災者の住居の安定を図るため、低廉な家賃で入居できる災害公営住宅を整備するもの。</p> <p>【整備戸数】 町全体 962 戸 (うち町方地区 (町整備分) 179 戸)</p> <p>【町方地区の被災状況】 大槌町東日本大震災津波復興計画基本計画より</p> <ol style="list-style-type: none">1. 家屋等の被害状況 全壊 1,421 棟、半壊 0 棟、一部損壊 1 棟 合計 1,422 棟2. 死亡者及び行方不明者数 被災前人口 : 4,483 人、被災前世帯数 : 1,853 世帯、死亡者・行方不明者数 : 668 人					
関連する災害復旧事業の概要					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

大槌町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 12 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	85	事業名	沢山地域道路整備事業	事業番号	D-1-11
交付団体		町	事業実施主体 (直接/間接)	町(直接)	
総交付対象事業費		882,589 千円	全体事業費	882,589 千円	
事業概要					
<p>本事業は、主として町方地区の被災者を対象として沢山地区に整備される防災集団移転促進事業の移転先団地と一体的に整備するもの。</p> <p>また、本道路は、県道大槌小国線に接道し、防集団地を経て小中一貫教育校(大槌学園)及び県立大槌高校へ至るアクセス道としても利用されるものであり、平常時は児童・生徒(約 900 名)の通学路となるが、発災時には防集団地を含めた沢山地区に居住する住民(約 1,000 名)や、町方地区等の沿岸部の住民が高台へ避難するための道路として重要な路線である。</p> <p>《道路諸元》</p> <ul style="list-style-type: none">・道路延長: 695m、道路幅員: 12m <p>【主な変更内容】</p> <ul style="list-style-type: none">・労務、資材単価等の上昇に伴う委託料・工事請負費の増・施工計画等の見直しによる N T T 地下ケーブル移設補償費の増					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度> 測量、予備設計</p> <p><平成 25 年度> 実施設計、用地買収、補償</p> <p><平成 26 年度> 実施設計、用地買収、補償、本体工事</p> <p><平成 27 年度> 用地買収、補償、本体工事</p> <p><平成 28 年度> 本体工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>沢山地区は、津波により多くの家屋等が被災した地域であるが、今時災害時には高台の大槌高校への通学路が狭かったことから、交通渋滞や歩行障害が発生し、町方や安土地域からの避難者が逃げ遅れ、多くの尊い命が失われた。震災の教訓を踏まえ、高台への避難道としても本道路の整備は必要不可欠なものである。</p> <p>【沢山・源水・大ヶ口地区の被災状況】大槌町東日本大震災津波復興計画基本計画より</p> <ol style="list-style-type: none">1. 家屋等の被害状況 全壊 215 棟、半壊 175 棟、一部損壊 82 棟 合計 472 棟2. 死亡者及び行方不明者数 被災前人口: 3,104 人、被災前世帯数: 1,195 世帯、死亡者・行方不明者数: 79 人					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

大槌町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 12 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	102	事業名	寺野地区災害公営住宅整備事業	事業番号	D-4-13
交付団体		町	事業実施主体 (直接/間接)	町 (直接)	
総交付対象事業費		981,073 (千円)	全体事業費		1,303,073 (千円)
事業概要					
<p>本事業は、東日本大震災により住宅を滅失した被災者に対し、安全・安心な公的賃貸住宅を供給するものである。</p> <p>寺野地区では、町方地区 (主に新町・大町・須賀町・栄町) に居住していた被災住民の移転先として防集団地を整備し、その区域内に災害公営住宅 41 戸を整備するもの (内訳: UR 建設 27 戸、民間買取事業 14 戸) である。なお、同地区は、県立病院や個人病院が移転することから、新たな居住区域の開発に加えて、町の医療拠点としても位置付けられている。</p> <p>【整備内訳】</p> <ul style="list-style-type: none">・木造戸建て 41 戸 <p>【主な変更内容】</p> <ul style="list-style-type: none">・労務、資材単価等の上昇に伴う工事費の増・整備戸数の増 (30 戸→41 戸) …住民意向調査による戸数の確定・基盤造成費の増 (防災集団移転促進事業とのアロケ)					
当面の事業概要					
<p><平成 27・28 年度></p> <ul style="list-style-type: none">・調査、測量、設計 <p><平成 27・28・29 年度></p> <ul style="list-style-type: none">・建築工事					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災により被災し、応急仮設住宅などに入居している被災者の住居の安定を図るため、低廉な家賃で入居できる災害公営住宅を整備するもの。</p> <p>【整備戸数】 町全体 962 戸 (うち寺野地区 41 戸)</p> <p>【町方地区の被災状況】 大槌町東日本大震災津波復興計画基本計画より</p> <ol style="list-style-type: none">1. 家屋等の被害状況 全壊 1,421 棟、半壊 0 棟、一部損壊 1 棟 合計 1,422 棟2. 死亡者及び行方不明者数 被災前人口: 4,483 人、被災前世帯数: 1,853 世帯、死亡者・行方不明者数: 668 人					
関連する災害復旧事業の概要					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1 - 3)

大槌町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 12 月時点

NO.	77	事業名	吉里吉里地区防災集団移転促進事業			事業番号	D-23-11
交付団体		町	事業実施主体 (直接/間接)			町(直接)	
総交付対象事業費		4,417,716 (千円)	全体事業費			4,470,095 (千円)	
事業概要							
<p>吉里吉里地区は、被災前の地区中心部を残すために、防潮堤、水門を整備するほか、国道 45 号の内側に幹線道路を整備し、その内側を土地区画整理事業により嵩上げし、住宅のほか商業施設を含む市街地を構築する。防潮堤整備後も浸水の危険がある沿岸部は高台移転を基本とする。</p> <p>被害のあった低地部を移転促進区域に設定 (H25.3 災害区域に指定) し、本事業により、区域内 177 戸の宅地等の買収、集団移転先宅地 66 戸分の用地造成に必要な用地取得・工事を行う。</p>							
【法手続の経緯】							
・平成 24 年 9 月 4 日 防集集団移転促進事業計画の国交大臣同意							
・平成 26 年 12 月 1 日 防集集団移転促進事業計画の国交大臣同意 (第 2 回変更)							
【主な変更内容】							
平成 24 年度 (第 4 回)、設計費、移転補償費等を配分。住民意向調査の結果及び詳細設計等の進捗により事業内容・規模が確定したことから、平成 27 年度の必要額を申請する。							
1. 移転促進区域 : 58,537 m ² →79,454 m ² (+20,917 m ²)							
2. 移転対象戸数 : 177 戸→177 戸 (+0)							
3. 全体計画面積 : 55,850 m ² →29,959 m ² (-25,891 m ²)							
4. 宅地計画戸数 : 117 戸→66 戸 (-51 戸) ※災害公営住宅の計画はない。							
【事業間流用による経費の変更】 (平成 27 年 5 月 21 日)							
調査・設計の進捗、住民意向調査等により事業規模が確定し必要事業費が増額したため、不足分を D-23-3 吉里吉里地区防災集団移転促進事業計画案作成事業より 52,379 千円 (国費 39,284 千円) 流用。これにより、交付対象事業費は 4,417,716 千円 (国費 3,865,501 千円) から 4,470,095 千円 (国費 3,904,785 千円) に増額。							
【事業を以下のとおり区分して実施】 (単位 : 千円)							
事業種類 (細目)	各年度の総事業費画					全体事業費	
	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度		
宅地及び農地の買い取り事業 (I 期)		(23,895)	(145,135)	(47,402)		(216,432)	
		27,309	165,869	54,174		247,352	
測量設計費ほか		(167,730)	(1,059,477)	(594,848)	(1,827,014)	(3,649,069)	
		191,691	1,210,831	679,826	2,088,016	4,170,364	
計		(191,625)	(1,204,612)	(642,250)	(1,827,014)	(3,865,501)	
		219,000	1,376,700	734,000	2,088,016	4,417,716	
※交付金交付額を上段に括弧書きし、交付対象事業費を下段に記載。							
当面の事業概要							
<平成 24 年度> 防災集団移転促進事業計画の作成							
<平成 25 年度> 用地買収 (移転先・移転元)							
<平成 26 年度> 用地買収 (主に移転元)、宅地引渡 (F 団地)、開発許可、造成工事 (A, B, E 団地)							
<平成 27 年度> 用地買収 (移転元)、造成工事 (C, D 団地)、宅地引渡 (A, B, E 団地)							

東日本大震災の被害との関係

津波により低地部の大半が家屋流出等の被害を受けたことから、地区内で被災を免れた集落より高台へ移転させ、津波による被害を防止する。

【吉里吉里地区の被災状況】大槌町東日本大震災津波復興計画基本計画より

1. 家屋等の被害状況

全壊 355 棟、半壊 45 棟、一部損壊 24 棟 合計 424 棟

2. 死亡者及び行方不明者数

被災前人口：2,475 人、被災前世帯数：954 世帯、死亡者・行方不明者数：100 人

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性

--